

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,325,396	2,167,954	9,481,417
経常利益(千円)	2,385	31,369	9,509
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	745	48,501	315,230
純資産額(千円)	1,663,810	1,492,543	1,349,954
総資産額(千円)	7,297,449	6,663,444	6,557,903
1株当たり純資産額(円)	56,565.27	48,280.50	45,894.95
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	25.33	1,591.57	10,717.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1,476.64	-
自己資本比率(%)	22.8	22.4	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,091	8,683	453,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,704	56,278	31,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,789	52,873	664,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	131,725	131,918	119,754
従業員数(人)	433	435	427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第10期第1四半期連結累計(会計)期間および第10期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード、㈱ディアジェイ、NEW FIELD HONOLULU, INC.）及び持分法適用関連会社（㈱ローズネット販売、㈱SARU）の計8社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 飲食事業

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ディアジェイが新たに提出会社の連結子会社となりました。

### (2) ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディアジェイ	名古屋市中区	5,000	飲食事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	435 [381]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	419 [373]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	
飲食事業	528,536	85.8
ブライダル事業	35,526	109.8
不動産事業	30,827	96.3
その他の事業	55,881	300.5
合計	650,772	93.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	受注件数 (件)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同四半期比 (%)
ブライダル事業	32	94.1	79	114.5
合計	32	94.1	79	114.5

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

##### セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
飲食事業	1,986,736	91.4
ブライダル事業	71,710	86.7
不動産事業	44,867	80.0
その他の事業	64,640	476.7
合計	2,167,954	93.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
東海地区(愛知県)	1,284,915	107.3
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	746,838	77.0
関西地区(大阪府、兵庫県)	87,624	89.9
その他(宮城県、米国ハワイ州)	48,576	81.5
合計	2,167,954	93.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られておりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界では、特に居酒屋業界におきまして、震災後の電力供給の問題や消費行動の自粛等により、一時的に極端な需要の減少が生じました。震災発生直後に比べ客数は回復傾向にあるものの、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化など、F Lコストの削減に向けた取り組みに注力するとともに、不要不急の経費の削減を図り、利益体質の改善を進めました。また、当社100%出資の連結子会社として株式会社ディアジェイを設立し、「猿C a f e（さるかふえ）」の展開を中心に、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げ当社グループ全体での収益力の向上に取り組みしました。

震災の影響につきましては、仙台地区3店舗や「三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ」内に出店している「PRANA STYLE（ぶらなすたいる）」（千葉県浦安市）、関東地区の一部店舗について、営業休止を余儀なくされましたが、営業再開に向けて早期に復旧活動に取り組み、順次営業を再開いたしました。また、3月17日に仙台市青葉区へ新規出店を予定しておりました新業態「三枘三蔵（みすみつくら）」は、オープン時期を延期することとなりましたが、5月30日に無事オープンいたしました。その結果、新規出店4店舗、閉店2店舗に加え、既存店2店舗をリニューアルし、平成23年5月末日現在の業態数及び店舗数は、47業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,167百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりましたが、協賛金収入等を営業外収益として計上した結果、経常利益は31百万円（同13.2倍）となりました。また、特別利益として固定資産売却益を92百万円計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円を計上した結果、四半期純利益は48百万円（前年同期は四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化による利益体質の改善とともに、震災後の早期復旧と需要喚起に取り組みました。また、新規出店におきましては、3月1日にオープンいたしました「芋蔵（いもぞう）蒲田西口店」（東京都大田区）が、震災後においても好調に推移していることから、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても今後の出店余地があるものと見込んでおります。また、3月3日には、連結子会社株式会社ディアジェイにおいて「猿C a f e 栄町店」（名古屋市中区）をオープンし、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げることで当社グループ全体での収益力の向上に取り組んでおります。加えまして、4月に新業態「活々豚々（いけいけどんどん）」（名古屋市中村区）、5月に新業態「三枘三蔵」（仙台市青葉区）をオープンし、合計で4店舗を新規出店いたしました。既存店におきましては、「まめ魚（まめうお）広小路店」（名古屋市中村区）を「UM E H A（うめは）」として、「おべた豊田店」（愛知県豊田市）を「燦家（さんや）」として、合計2店舗をリニューアルオープンするとともに、「炙っT A R O（あぶったろ）」（東京都豊島区）、「THE GARDEN NANZAN VILLA（ざがーでんなんざんびら）」（名古屋市中区）の2店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,006百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

#### ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により事業環境は厳しくなっておりますが、収益面においてコストコントロールに努め、収益改善に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は71百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### 不動産事業

前連結会計年度において社員寮を売却したこと等により、不動産事業における売上高は49百万円（前年同期比18.4%減）と減収となり、営業利益は3百万円（同79.3%減）となりました。

#### その他の事業

広告代理業務及び卸売業等のその他の事業における売上高は131百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は6百万円（同49.6%増）となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,663百万円（前連結会計年度末比105百万円増加）となり、負債は5,170百万円（同37百万円減少）、純資産は1,492百万円（同142百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が233百万円（前連結会計年度末比12百万円増加）、売掛金が296百万円（同19百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で37百万円増加し814百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比89百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し5,849百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し2,092百万円となりました。これは、買掛金が88百万円、1年内返済予定の長期借入金が176百万円、それぞれ減少し、未払法人税等が27百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し3,078百万円となりました。これは、長期借入金が37百万円、リース債務等のその他の固定負債が49百万円、それぞれ増加したことに加え、資産除去債務を49百万円計上したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47百万円増加、利益剰余金が48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し1,492百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8百万円の資金増（前年同期は81百万円の資金減）、投資活動によるキャッシュ・フローが56百万円の資金増（前年同期は242百万円の資金減）、財務活動によるキャッシュ・フローが52百万円の資金減（前年同期は93百万円の資金増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は131百万円となり、前連結会計年度末の119百万円に比べ12百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を96百万円、非資金項目である減価償却費を111百万円計上し、売上債権の増加額が19百万円、仕入債務の減少額が68百万円、法人税等の支払額が17百万円あったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は56百万円（前年同期は242百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が97百万円、差入保証金の回収による収入が24百万円あったのに対し、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が19百万円、差入保証金の差入による支出が36百万円であったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は93百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が338百万円あったのに対し、長期借入れによる収入が200百万円、株式の発行による収入が93百万円あったことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、改修等の計画

前連結会計年度末に計画しておりました「芋蔵蒲田西口店」の新設については、平成23年3月に完了し、「活々豚々」の新設については、平成23年4月に完了し、「三枳三蔵」の新設については、平成23年5月に完了しております。

前連結会計年度末に計画しておりました「UMEHA」、「燦家」の改修については、平成23年3月に完了しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,914	31,914	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	31,914	31,914	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月28日 (注)	1,500	31,914	47,409	748,531	47,409	678,531

(注) 有償第三者割当

発行価額 63,212円

資本組入額 31,606円

割当先 サントリーピア&スピリッツ株式会社

( 6 ) 【大株主の状況】

第三者割当増資により、平成23年5月31日現在、以下の株式会社が大株主となっております。なお、当第1四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2-3-3	1,500	4.70

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,414	29,414	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,414	-	-
総株主の議決権	-	29,414	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.29
計	-	1,000	-	1,000	3.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	62,000	57,300	61,000
最低(円)	44,800	53,100	56,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,105	220,634
売掛金	296,718	277,423
有価証券	343	342
商品及び製品	113	162
原材料及び貯蔵品	58,892	56,267
その他	240,456	236,355
貸倒引当金	15,270	14,683
流動資産合計	814,359	776,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,657,423	2,567,603
土地	1,131,324	1,131,324
その他(純額)	216,350	241,557
有形固定資産合計	4,005,098	3,940,486
無形固定資産	37,565	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	10,537	9,090
差入保証金	1,475,000	1,479,540
その他	320,883	312,948
投資その他の資産合計	1,806,421	1,801,580
固定資産	5,849,085	5,781,401
資産合計	6,663,444	6,557,903

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,470	350,491
短期借入金	133,328	136,330
1年内返済予定の長期借入金	794,141	970,475
未払法人税等	54,039	26,891
賞与引当金	9,639	-
資産除去債務	1,838	-
その他	817,387	782,274
流動負債合計	2,092,845	2,266,463
固定負債		
長期借入金	2,733,709	2,696,221
資産除去債務	49,790	-
その他	294,556	245,265
固定負債合計	3,078,056	2,941,486
負債合計	5,170,901	5,207,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,531	701,122
資本剰余金	678,531	631,122
利益剰余金	141,345	92,843
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,492,408	1,349,088
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	134	865
評価・換算差額等合計	134	865
純資産合計	1,492,543	1,349,954
負債純資産合計	6,663,444	6,557,903



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,325,396	2,167,954
売上原価	694,686	650,772
売上総利益	1,630,710	1,517,181
販売費及び一般管理費	1,630,058	1,549,231
営業利益又は営業損失( )	651	32,049
営業外収益		
受取利息	223	76
協賛金収入	13,386	71,378
設備賃貸料	3,371	3,410
その他	5,205	8,975
営業外収益合計	22,187	83,840
営業外費用		
支払利息	16,395	16,335
その他	4,057	4,084
営業外費用合計	20,453	20,420
経常利益	2,385	31,369
特別利益		
固定資産売却益	-	92,499
貸倒引当金戻入額	1,071	16
解約返戻金	14,311	-
特別利益合計	15,382	92,516
特別損失		
固定資産売却損	10,257	66
固定資産除却損	321	-
貸倒引当金繰入額	-	662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
特別損失合計	10,579	27,074
税金等調整前四半期純利益	7,188	96,811
法人税等	7,933	48,310
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,501
四半期純利益又は四半期純損失( )	745	48,501

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,188	96,811
減価償却費	138,283	111,885
のれん償却額	-	253
賞与引当金の増減額(は減少)	16,334	9,639
受取利息及び受取配当金	223	76
支払利息	16,395	16,335
有形固定資産売却益	-	92,499
有形固定資産売却損	10,257	66
有形固定資産除却損	321	-
解約返戻金	14,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
売上債権の増減額(は増加)	42,655	19,289
たな卸資産の増減額(は増加)	3,737	2,565
仕入債務の増減額(は減少)	32,466	68,054
その他	68,964	37,006
小計	26,422	41,846
利息及び配当金の受取額	236	76
利息の支払額	16,865	16,043
法人税等の支払額	90,885	17,196
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,091</b>	<b>8,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	193,787	19,648
有形固定資産の売却による収入	14,000	97,627
無形固定資産の取得による支出	14,962	251
差入保証金の回収による収入	4,357	24,105
差入保証金の差入による支出	43,265	36,023
その他	9,046	9,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>242,704</b>	<b>56,278</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	3,002
長期借入れによる収入	206,948	200,000
長期借入金の返済による支出	262,619	338,846
リース債務の返済による支出	1,540	4,567
株式の発行による収入	1,000	93,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,789</b>	<b>52,873</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,007	12,164
現金及び現金同等物の期首残高	361,732	119,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,725	131,918

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 (1) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ディアジェイは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常利益は1,779千円、税金等調整前四半期純利益は28,125千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,628千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,852,643千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,911,319千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 629,625千円 賞与引当金繰入 16,334千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 603,619千円 賞与引当金繰入 9,639千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 232,868	現金及び預金勘定 233,105
M R F 342	M R F 343
預入期間が3か月を超える定期預金 101,485	預入期間が3か月を超える定期預金 101,529
現金及び現金同等物 131,725	現金及び現金同等物 131,918

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,914株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月28日付で、サントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,173,028	82,694	56,113	13,560	2,325,396	-	2,325,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,268	-	5,100	75,653	108,021	108,021	-
計	2,200,296	82,694	61,213	89,214	2,433,418	108,021	2,325,396
営業利益又は営業損失( )	17,467	2,634	15,123	4,122	856	1,508	651

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,986,736	71,710	44,867	2,103,313	64,640	2,167,954	-	2,167,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,878	-	5,106	24,984	67,176	92,161	92,161	-
計	2,006,614	71,710	49,973	2,128,298	131,816	2,260,115	92,161	2,167,954
セグメント利益又は損失( )	42,987	801	3,129	40,659	6,168	34,491	2,441	32,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,441千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 48,280.50円	1株当たり純資産額 45,894.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 25.33円	1株当たり四半期純利益金額 1,591.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,476.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	745	48,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	745	48,501
期中平均株式数(株)	29,414	30,474
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。